

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金 —職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済事業本部の中小企業退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、拠点区分が一つのため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ぶらうらんど拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」

「ぶらうらんどkouminkanたの」

「ぶらうらんど中芸」

「ぶらうらんどkouminkanひだか（児童発達支援センター）」

「ぶらうらんどkouminkanひだか（放課後等デイサービス）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,809,500	0	0	7,809,500
建物	113,565,340	0	5,732,865	107,832,475

合 計	121,374,840	0	5,732,865	115,641,975
-----	-------------	---	-----------	-------------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	7,809,500円
建物（基本財産）	107,832,475円
<hr/>	
計	115,641,975円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	70,880,000円
<hr/>	
計	70,880,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

取得価額は、NPO法人Homoludensにおいて取得した時点の価額である。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	136,496,800	28,664,325	107,832,475
小 計	136,496,800	28,664,325	107,832,475
その他の固定資産			
建物	12,005,956	2,822,479	9,183,477
構築物	1,272,700	20,738	1,251,962
車輛運搬具	12,255,820	9,873,698	2,382,122
器具及び備品	6,705,300	3,207,824	3,497,476
小 計	32,239,776	15,924,739	16,315,037
合 計	168,736,576	44,589,064	124,147,512

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,882,545	0	27,882,545
合 計	27,882,545	0	27,882,545

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし